



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	247,786	1.4	20,729	△7.0	23,272	△1.4	14,386	△9.9
2018年3月期第3四半期	244,259	2.5	22,288	22.4	23,613	29.0	15,959	36.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 12,272百万円 (△50.5%) 2018年3月期第3四半期 24,780百万円 (49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	45.20	—
2018年3月期第3四半期	50.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	418,456	268,336	61.7	811.52
2018年3月期	409,909	263,713	61.9	797.75

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 258,292百万円 2018年3月期 253,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.1	25,000	0.3	26,500	△0.6	15,000	△22.3	47.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	320,353,809株	2018年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,070,532株	2018年3月期	2,068,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	318,284,380株	2018年3月期3Q	318,287,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に力強さを欠く状況が続いているものの、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また、米国経済は各国との貿易を巡る動向が懸念される中、設備投資と個人消費は堅調に推移しました。一方、欧州経済については、通商上の緊張感や政治の不確実性が高まり、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。アジア経済は、中国市場の一部で弱い動きも見られましたが、全体的に底堅く推移し、回復傾向を維持しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,477億円（前年同期比1.4%増）、営業利益207億円（前年同期比7.0%減）と、増収減益となりました。また、経常利益は232億円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億円（前年同期比9.9%減）とそれぞれ減益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、「THE CITIZEN」等の高価格帯製品が引き続き堅調であったことに加え、中価格帯製品についても、創業100周年限定商品が好調に推移した他、「xC」、「ATTESA」、「PROMASTER」等の主力製品が売上を牽引しました。

海外市場においては、欧州市場に弱さが見られたものの、北米市場、中国・アジア地域が底堅く推移し、海外市場全体では増収となりました。北米市場は、デパートや宝飾チェーンが復調の兆しを見せている他、インターネット流通も継続して拡大しており、特に「PROMASTER」や衛星電波時計等の新製品が伸長しました。欧州市場は、政治不安の高まりが個人消費にも影を落としており、減収となりました。一方、アジア市場は、足下は減速感への懸念が高まっているものの、期初からの好調な経済環境の後押しもあり順調に推移し、中国を中心に売上を伸ばしました。

マルチブランドについては、「Frederique Constant」ブランドが厳しい市況感等により伸び悩む一方で、「BULOVA」ブランドが北米市場で新製品を中心に好調に推移した結果、マルチブランド全体では増収となりました。

ムーブメント販売は、市場の回復に力強さがなく高付加価値商品の需要が伸び悩む等、厳しい環境が続いており、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、新製品の積極的な投入や広告宣伝投資を加速したことにより、完成品に持ち直しの動きが見られたものの、ムーブメント市場の回復が想定に届いておらず、売上高は1,270億円（前年同期比0.4%減）と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が伸長しましたが、ムーブメント販売の低迷等を補うには至らず、123億円（前年同期比23.2%減）と、減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連の他、医療、建機、住宅設備関連など幅広い業種で設備投資が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、高水準の受注からの反動等を受け減速感が見られたものの、医療関連を中心に旺盛な設備投資が継続し、増収となりました。

欧州市場は、政情不安等による先行き不透明感が強まる中、ドイツで自動車関連等が堅調に推移した他、イタリアでも設備投資優遇税制の継続が確定となったことから市況は好調を維持し、増収となりました。

アジア市場は、米中貿易摩擦の影響による買い控えの動きもありましたが、中国で主要業種が堅調に推移した他、アセアン地域も自動車関連を中心に需要は底堅く、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売増加が寄与し、売上高は542億円（前年同期比16.6%増）と、大幅な増収となりました。営業利益においては、好調な市況を背景とした大幅な売上増を受け、98億円（前年同期比33.5%増）と、大幅な増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品の内、自動車部品は、自動車市場の需要拡大を受け、ブレーキ部品が国内向けを中心に堅調に推移した他、スイッチについても前年度大きく落ち込んだスマートフォン向けが回復し、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスの内、チップLEDは、車載向けが引き続き好調に推移した一方で、照明向けは過熱する価格競争に追従せず、差別化製品の提案に注力したことから売上は伸び悩み、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品は、水晶デバイスがスマートフォン市場の低迷等を受け伸び悩んだ他、強誘電性液晶マイクロディスプレイも、主要市場であるデジタルカメラ市場の停滞の影響を受け、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、精密加工部品が売上を伸ばしたものの、他の製品の落ち込みを補うには至らず、売上高は474億円（前年同期比5.9%減）と、減収となりました。一方、営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したことから、28億円（前年同期比14.7%増）と、増益となりました。

## (電子機器事業)

情報機器は、POSプリンターやバーコードプリンターの新製品が好調に推移したものの、フォトプリンターがメディアおよび本体共に大きく落ち込んだこと等により、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、海外向けの内、アジアや米州、中国向けが伸長しましたが、国内向けの落ち込みを補うには至らず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、主力の情報機器の伸び悩み等を受け、売上高は146億円（前年同期比4.3%減）と減収となりました。営業利益においては、売上高は減収となりましたが収益改善に向けた取り組みが奏功し、3億円（前年同期比17.2%増）と、減収増益となりました。

## (その他の事業)

宝飾製品は、主力のマリッジリングが健闘しましたが、展示会販売での売上を落とした他、卸販売も厳しい状況が続いており、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は44億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は0億円（前年同期比51.2%減）と、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億円増加し、4,184億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が100億円、受取手形及び売掛金が84億円増加した一方で、現金及び預金が119億円減少したこと等により、98億円の増加となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具が10億円、工具、器具及び備品が6億円増加した一方で、投資有価証券が39億円減少したこと等により、12億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、未払費用が28億円、支払手形及び買掛金が25億円、電子記録債務が11億円増加した一方で、未払法人税等が26億円減少したこと等により39億円増加し、1,501億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が68億円、為替換算調整勘定が7億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が35億円減少したこと等により46億円増加し、2,683億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益が想定通りに進捗しているものの、中国工場閉鎖決定に伴う関連費用発生により特別損失を計上したこと等から、親会社株式に帰属する当期純利益が、前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

また、当会計年度の第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 US \$ = 110円、1 EUR = 125円を想定しております。

## 2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 330,000	百万円 25,000	百万円 26,500	百万円 17,000	円 銭 53.41
今回修正予想 (B)	330,000	25,000	26,500	15,000	47.13
増減額 (B-A)	0	0	0	△2,000	-
増減率 (%)	0	0	0	△11.8	-
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	320,047	24,920	26,664	19,303	60.65

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,079	80,114
受取手形及び売掛金	62,013	70,455
電子記録債権	914	1,101
商品及び製品	52,737	58,539
仕掛品	20,590	21,406
原材料及び貯蔵品	17,213	20,663
未収消費税等	2,413	2,166
その他	5,991	9,193
貸倒引当金	△957	△830
流動資産合計	252,997	262,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,784	41,611
機械装置及び運搬具(純額)	21,013	22,099
工具、器具及び備品(純額)	6,557	7,178
土地	10,293	10,291
リース資産(純額)	1,358	1,277
建設仮勘定	3,971	4,232
有形固定資産合計	84,979	86,691
無形固定資産		
のれん	4,356	4,004
ソフトウェア	3,940	4,126
リース資産	9	8
その他	3,744	5,500
無形固定資産合計	12,051	13,638
投資その他の資産		
投資有価証券	46,043	42,121
長期貸付金	931	1,030
繰延税金資産	9,583	8,650
その他	3,546	3,795
貸倒引当金	△199	△255
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	59,880	55,315
固定資産合計	156,911	155,646
資産合計	409,909	418,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,267	23,815
電子記録債務	14,164	15,342
設備関係支払手形	192	367
営業外電子記録債務	755	1,281
短期借入金	6,880	8,353
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,884	2,196
未払費用	13,509	16,375
賞与引当金	5,936	3,625
役員賞与引当金	279	—
製品保証引当金	1,159	1,511
環境対策引当金	22	16
事業再編整理損失引当金	822	498
その他	6,943	6,296
流動負債合計	86,818	79,680
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	32,146	33,397
繰延税金負債	1,587	837
環境対策引当金	4	—
事業再編整理損失引当金	913	913
退職給付に係る負債	22,721	23,178
資産除去債務	74	74
その他	1,930	2,036
固定負債合計	59,377	70,438
負債合計	146,195	150,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,000	34,019
利益剰余金	176,117	183,012
自己株式	△1,783	△1,773
株主資本合計	240,983	247,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,909	8,386
為替換算調整勘定	2,067	2,849
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△851
その他の包括利益累計額合計	12,928	10,384
非支配株主持分	9,801	10,044
純資産合計	263,713	268,336
負債純資産合計	409,909	418,456

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	244,259	247,786
売上原価	147,012	149,963
売上総利益	97,247	97,823
販売費及び一般管理費	74,958	77,093
営業利益	22,288	20,729
営業外収益		
受取利息	298	419
受取配当金	634	876
持分法による投資利益	409	733
為替差益	528	392
その他	736	828
営業外収益合計	2,607	3,251
営業外費用		
支払利息	326	284
支払補償費	331	—
その他	625	424
営業外費用合計	1,282	709
経常利益	23,613	23,272
特別利益		
投資有価証券売却益	1,226	30
子会社株式売却益	14	—
固定資産売却益	552	24
子会社清算益	—	302
その他	21	5
特別利益合計	1,815	362
特別損失		
固定資産除却損	205	413
固定資産売却損	19	39
減損損失	0	166
事業再編整理損	1,166	1,814
コンプライアンス特別対策費等	83	205
その他	197	608
特別損失合計	1,673	3,247
税金等調整前四半期純利益	23,756	20,387
法人税等	7,413	5,611
四半期純利益	16,342	14,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,959	14,386

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	16,342	14,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,664	△3,522
為替換算調整勘定	4,653	699
退職給付に係る調整額	98	198
持分法適用会社に対する持分相当額	22	121
その他の包括利益合計	8,438	△2,502
四半期包括利益	24,780	12,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,348	11,842
非支配株主に係る四半期包括利益	432	430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	127,585	46,517	50,357	15,269	4,529	244,259	—	244,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	242	1,696	69	625	2,696	△2,696	—
計	127,648	46,760	52,053	15,338	5,155	246,955	△2,696	244,259
セグメント利益	16,063	7,347	2,465	324	195	26,397	△4,108	22,288

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,108百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,115百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	127,074	54,256	47,410	14,620	4,423	247,786	—	247,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	964	1,526	86	632	3,284	△3,284	—
計	127,148	55,221	48,937	14,707	5,056	251,071	△3,284	247,786
セグメント利益	12,329	9,810	2,828	380	95	25,444	△4,714	20,729

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,714百万円には、セグメント間取引消去△176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,537百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日付で当社の完全子会社であるシチズン・フィナンシャル・サービス株式会社の吸収合併（以下「本合併」と言います。）を行うことを決議いたしました。

## 1. 本合併の目的

シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社は、シチズングループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてまいりましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

## 2. 本合併の要旨

## ①本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社は解散いたします。

## ②本合併の日程

合併契約承認取締役会 2019年1月24日

合併契約締結日 2019年1月24日

合併契約の効力発生日 2019年4月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の決議による承認を受けることなく実施いたします。

## ③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

## ④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 被合併会社の概要

① 名称	シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社	
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 敏之	
④ 事業内容	シチズングループ内参加企業からの預金の受入業務、参加企業への資金の貸付業務等	
⑤ 資本金	50百万円	
⑥ 設立年月日	2002年3月8日	
⑦ 発行済株式数	1,000株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2018年3月31日現在)	シチズン時計株式会社 100%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2018年3月期)	決算期	2018年3月期(単体)
	純資産	93百万円
	総資産	23,481百万円
	1株当たり純資産	93千円
	売上高	83百万円
	営業利益	16百万円
	経常利益	16百万円
	当期純利益	10百万円
	1株当たり当期純利益	10千円

## 4. 合併後の状況

① 名称	シチズン時計株式会社
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 敏彦(予定)
④ 事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等
⑤ 資本金	32,648 百万円
⑥ 決算期	3月31日

## 5. 今後の見通し

本合併は、当社と完全子会社間の合併であるため、今後の連結業績に与える影響は軽微であります。